【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年１月27日
【四半期会計期間】	第200期第３四半期(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社阿波銀行
【英訳名】	The Awa Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　岡 田　好 史
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の１
【電話番号】	088（623）3131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長　福 永　丈 久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目13番12号 株式会社阿波銀行東京支店
【電話番号】	03（3272）6891(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長　長 岡　　奨
【縦覧に供する場所】	株式会社阿波銀行東京支店 （東京都中央区日本橋二丁目13番12号） 株式会社阿波銀行大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目１番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） （注）当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所とするものであります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第３四半期 連結累計期間 (自平成22年４月１日 至平成22年12月31日)	平成23年度 第３四半期 連結累計期間 (自平成23年４月１日 至平成23年12月31日)	平成22年度 (自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)
経常収益	百万円	52,581	51,370	69,781
うち信託報酬	百万円	―	―	0
経常利益	百万円	5,346	6,709	7,208
四半期純利益	百万円	2,917	2,275	―
当期純利益	百万円	―	―	4,243
四半期包括利益	百万円	11,139	4,026	―
包括利益	百万円	―	―	9,600
純資産額	百万円	175,426	175,666	173,138
総資産額	百万円	2,730,976	2,732,437	2,756,603
１株当たり四半期純利益金額	円	12.58	9.90	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	18.31
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―
自己資本比率	%	6.07	6.06	5.93
信託財産額	百万円	97	97	97

		平成22年度 第３四半期 連結会計期間 (自平成22年10月１日 至平成22年12月31日)	平成23年度 第３四半期 連結会計期間 (自平成23年10月１日 至平成23年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額(△は１株当たり四半期純損失金額)	円	3.16	△0.99

(注) １ 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ 平成22年度第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。
３ 第３四半期連結累計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、「第４ 経理の状況」中、「１ 四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
４ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
５ 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社１社であります。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

２　【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)　業績の状況

当第３四半期連結会計期間(平成23年12月31日)における財政状態については、総資産額が前連結会計年度(平成23年３月31日)比241億円減少の２兆7,324億円、純資産額が前連結会計年度(平成23年３月31日)比25億円増加の1,756億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、法人預金が増加したものの、公金預金等が減少したことにより、全体では前連結会計年度(平成23年３月31日)比25億円減少し、２兆4,559億円となりました。

一方、貸出金は、個人ローンが増加したものの、地公体等向け貸出金の減少などから、前連結会計年度(平成23年３月31日)比353億円減少し、１兆5,452億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視した運用に努めた結果、前連結会計年度(平成23年３月31日)比128億円増加し、8,345億円となりました。

当第３四半期連結累計期間(自平成23年４月１日　至平成23年12月31日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減収等から、前第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)比12億11百万円減収の513億70百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用、営業経費及び与信費用の減少等から、前第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)比25億74百万円減少し、446億60百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)比13億63百万円増益の67億９百万円となりました。

一方、四半期純利益につきましては、法人税率の変更等に伴う税金費用の増加から、前第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)比６億42百万円減益の22億75百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第３四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息など資金運用収益の減収等から、前第３四半期連結累計期間比３億85百万円減益の311億68百万円となりました。

また、その他業務収支は、国債等債券売却損などその他業務費用が増加したことから、前第３四半期連結累計期間比３億96百万円減益の19億83百万円となりました。

一方、役務取引等収支は、代理業務、預金・貸出業務などの手数料収入が増加したことから、前第３四半期連結累計期間比59百万円増益の43億36百万円となりました。

部門別では、国内業務部門の資金運用収支は292億17百万円、役務取引等収支は43億16百万円、その他業務収支は17億８百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第３四半期連結累計期間	29,238	2,316	―	31,554
	当第３四半期連結累計期間	29,217	1,951	―	31,168
うち資金運用収益	前第３四半期連結累計期間	32,153	2,781	181	34,753
	当第３四半期連結累計期間	31,218	2,465	113	33,570
うち資金調達費用	前第３四半期連結累計期間	2,915	465	181	3,199
	当第３四半期連結累計期間	2,001	513	113	2,401
信託報酬	前第３四半期連結累計期間	―	―	―	―
	当第３四半期連結累計期間	―	―	―	―
役務取引等収支	前第３四半期連結累計期間	4,259	18	―	4,277
	当第３四半期連結累計期間	4,316	20	―	4,336
うち役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	5,266	56	―	5,322
	当第３四半期連結累計期間	5,333	56	―	5,390
うち役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	1,007	38	―	1,045
	当第３四半期連結累計期間	1,017	36	―	1,053
その他業務収支	前第３四半期連結累計期間	1,955	423	―	2,379
	当第３四半期連結累計期間	1,708	274	―	1,983
うちその他業務収益	前第３四半期連結累計期間	10,917	499	―	11,416
	当第３四半期連結累計期間	10,497	619	―	11,116
うちその他業務費用	前第３四半期連結累計期間	8,962	75	―	9,037
	当第３四半期連結累計期間	8,788	345	―	9,133

(注) １ 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

２ 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

３ 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第３四半期連結累計期間－百万円、当第３四半期連結累計期間０百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第３四半期連結累計期間の役務取引等収益は、代理業務、預金・貸出業務などの手数料収入が増加したことから、前第３四半期連結累計期間比67百万円増収の53億90百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第３四半期連結累計期間比８百万円増加し、10億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	5,266	56	5,322
	当第３四半期連結累計期間	5,333	56	5,390
うち預金・貸出業務	前第３四半期連結累計期間	1,334	―	1,334
	当第３四半期連結累計期間	1,364	―	1,364
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	1,271	55	1,327
	当第３四半期連結累計期間	1,225	55	1,281
うち証券関連業務	前第３四半期連結累計期間	944	―	944
	当第３四半期連結累計期間	898	―	898
うち代理業務	前第３四半期連結累計期間	702	―	702
	当第３四半期連結累計期間	855	―	855
役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	1,007	38	1,045
	当第３四半期連結累計期間	1,017	36	1,053
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	282	21	304
	当第３四半期連結累計期間	274	21	296

(注)　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第３四半期連結会計期間	2,271,904	29,409	2,301,313
	当第３四半期連結会計期間	2,262,756	41,772	2,304,529
うち流動性預金	前第３四半期連結会計期間	977,575	―	977,575
	当第３四半期連結会計期間	1,018,130	―	1,018,130
うち定期性預金	前第３四半期連結会計期間	1,289,828	―	1,289,828
	当第３四半期連結会計期間	1,239,456	―	1,239,456
うちその他	前第３四半期連結会計期間	4,499	29,409	33,909
	当第３四半期連結会計期間	5,168	41,772	46,941
譲渡性預金	前第３四半期連結会計期間	140,727	―	140,727
	当第３四半期連結会計期間	151,454	―	151,454
総合計	前第３四半期連結会計期間	2,412,631	29,409	2,442,040
	当第３四半期連結会計期間	2,414,210	41,772	2,455,983

(注)　1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金、定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,565,571	100.00	1,545,211	100.00
製造業	239,466	15.30	233,444	15.11
農業，林業	8,767	0.56	8,743	0.57
漁業	1,011	0.06	1,050	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	656	0.04	539	0.03
建設業	77,959	4.98	72,306	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	9,502	0.61	8,001	0.52
情報通信業	7,204	0.46	7,035	0.46
運輸業，郵便業	60,825	3.89	63,885	4.13
卸売業，小売業	250,129	15.98	240,126	15.54
金融業，保険業	8,485	0.54	7,650	0.49
不動産業，物品賃貸業	218,100	13.93	219,833	14.23
各種サービス業	275,116	17.57	272,175	17.61
地方公共団体	73,109	4.67	77,455	5.01
その他	335,235	21.41	332,963	21.55
特別国際金融取引勘定分	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
金融機関	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	1,565,571	―	1,545,211	―

(注)　「各種サービス業」の内訳は、「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社１社であります。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資　産				
科　目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	95	97.97	95	97.66
現金預け金	1	2.03	2	2.34
合　計	97	100.00	97	100.00

負　債				
科　目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	97	100.00	97	100.00
合　計	97	100.00	97	100.00

(注)　１　共同信託他社管理財産　前連結会計年度―百万円、当第３四半期連結会計期間―百万円
　　２　元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第３四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業

銀行業の経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減収等から、前第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)比５億39百万円減収の420億55百万円となりました。

一方、経常利益は、資金調達費用、営業経費及び与信費用の減少等から、前第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)比12億45百万円増益の59億48百万円となりました。

②リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の減少から、前第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)比６億72百万円減収の95億84百万円となりました。

一方、経常利益は、与信費用の減少などから、前第３四半期連結累計期間(自平成22年４月１日　至平成22年12月31日)比１億18百万円増益の７億86百万円となりました。

(2) 主要な設備の状況

銀行業の店舗関係において、平成23年11月に本店営業部ゆめプラザ出張所(徳島県板野郡)を開設いたしました。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年１月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	233,400,000	233,400,000	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	233,400,000	233,400,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月31日	―	233,400	―	23,452,885	―	16,232,782

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,059,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,737,000	230,737	―
単元未満株式	普通株式 1,604,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	233,400,000	―	―
総株主の議決権	―	230,737	―

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権２個)及び900株含まれております。
2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式773株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の１	1,059,000	―	1,059,000	0.45
計	―	1,059,000	―	1,059,000	0.45

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(自平成23年10月１日　至平成23年12月31日)及び第３四半期連結累計期間(自平成23年４月１日　至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	230,830	238,846
コールローン及び買入手形	29,656	26,219
買入金銭債権	8,671	6,623
商品有価証券	834	560
有価証券	※2 821,683	※2 834,549
貸出金	※1 1,580,588	※1 1,545,211
外国為替	4,820	3,708
リース債権及びリース投資資産	23,985	23,029
その他資産	22,852	22,815
有形固定資産	33,581	32,930
無形固定資産	2,891	3,080
繰延税金資産	8,081	10,135
支払承諾見返	7,281	6,516
貸倒引当金	△19,158	△21,790
資産の部合計	2,756,603	2,732,437
負債の部		
預金	2,343,769	2,304,529
譲渡性預金	114,728	151,454
コールマネー及び売渡手形	21,253	8,395
債券貸借取引受入担保金	―	1,606
借用金	44,854	37,982
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	22,779	17,718
賞与引当金	24	―
役員賞与引当金	26	20
退職給付引当金	6,333	6,358
役員退職慰労引当金	604	622
睡眠預金払戻損失引当金	503	690
偶発損失引当金	264	350
繰延税金負債	7	7
再評価に係る繰延税金負債	4,034	3,517
支払承諾	7,281	6,516
負債の部合計	2,583,464	2,556,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	101,963	102,872
自己株式	△1,663	△1,758
株主資本合計	139,984	140,799
その他有価証券評価差額金	19,060	20,028
繰延ヘッジ損益	△40	△162
土地再評価差額金	4,587	5,067
その他の包括利益累計額合計	23,607	24,932
少数株主持分	9,546	9,934
純資産の部合計	173,138	175,666
負債及び純資産の部合計	2,756,603	2,732,437

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
経常収益	52,581	51,370
資金運用収益	34,753	33,570
（うち貸出金利息）	24,921	23,785
（うち有価証券利息配当金）	9,535	9,352
役務取引等収益	5,322	5,390
その他業務収益	11,416	11,116
その他経常収益	1,088	※1 1,292
経常費用	47,234	44,660
資金調達費用	3,199	2,401
（うち預金利息）	2,397	1,483
役務取引等費用	1,045	1,053
その他業務費用	9,037	9,133
営業経費	22,369	21,831
その他経常費用	※2 11,582	※2 10,239
経常利益	5,346	6,709
特別利益	540	1
固定資産処分益	0	1
償却債権取立益	539	―
特別損失	131	192
固定資産処分損	35	45
減損損失	34	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	―
税金等調整前四半期純利益	5,755	6,519
法人税等	2,453	3,892
少数株主損益調整前四半期純利益	3,301	2,626
少数株主利益	383	350
四半期純利益	2,917	2,275

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,301	2,626
その他の包括利益	7,838	1,400
その他有価証券評価差額金	7,831	1,021
繰延ヘッジ損益	7	△122
土地再評価差額金	―	502
四半期包括利益	11,139	4,026
親会社株主に係る四半期包括利益	10,401	3,622
少数株主に係る四半期包括利益	737	404

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
税金費用の処理	税金費用につきましては、当第３四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第３四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第３四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第３四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の36.5%から60.0%(単体)となります。この税率変更により、未払法人税等は1,467百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※１　貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　6,025百万円 延滞債権額　32,309百万円 ３ヵ月以上延滞債権額　276百万円 貸出条件緩和債権額　833百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※２　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条３項)による社債に対する保証債務の額は4,155百万円であります。	※１　貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　6,011百万円 延滞債権額　38,728百万円 ３ヵ月以上延滞債権額　409百万円 貸出条件緩和債権額　1,490百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※２　有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条３項)による社債に対する保証債務の額は3,760百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
――	※１　その他経常収益には、償却債権取立益351百万円を含んでおります。
※２　その他経常費用には、貸出金償却53百万円、貸倒引当金繰入額10,151百万円、株式等売却損427百万円及び株式等償却382百万円を含んでおります。	※２　その他経常費用には、貸出金償却37百万円、貸倒引当金繰入額8,265百万円、株式等売却損636百万円及び株式等償却706百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
減価償却費　1,580百万円	減価償却費　1,768百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自 平成22年４月１日　至 平成22年12月31日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	704	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日	その他利益 剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	694	3.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日	その他利益 剰余金

(注)　配当金の総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」)に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

3　株主資本の金額の著しい変動

当行は、第１四半期連結会計期間に、従業員株式所有制度「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しており、信託銀行に従持信託を設定し、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」)に取得させる予定の当行普通株式3,693,000株を、取引所市場より取得いたしました。

主としてこの要因により、当第３四半期連結会計期間末において、自己株式が1,629百万円変動しております。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	23,452	16,232	99,881	△　103	139,463
当第３四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,398		△ 1,398
四半期純利益(累計)			2,917		2,917
自己株式の取得　(注)１				△ 1,910	△ 1,910
自己株式の処分　(注)２		11		281	293
土地再評価差額金の取崩			19		19
当第３四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	―	11	1,537	△ 1,629	△　79
当第３四半期連結会計期間末残高(百万円)	23,452	16,244	101,419	△ 1,732	139,384

(注)１　自己株式の取得1,910百万円は、本プランの導入に伴う取得1,900百万円及び単元未満株式の買取りによる取得10百万円であります。

２　自己株式の処分281百万円は、従持信託から持株会への譲渡280百万円及び単元未満株式の売却０百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

1　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	690	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日	その他利益剰余金
平成23年11月14日取締役会	普通株式	689	3.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日	その他利益剰余金

(注)　平成23年６月29日定時株主総会決議及び平成23年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金９百万円及び７百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

3　株主資本の金額の著しい変動

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(百万円)	四半期連結損益計算書計上額(百万円)
	銀行業(百万円)	リース業(百万円)	計(百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	42,479	10,101	52,581	―	52,581
セグメント間の内部経常収益	115	155	270	△ 270	―
計	42,594	10,256	52,851	△ 270	52,581
セグメント利益	4,702	667	5,370	△ 23	5,346

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間の取引消去であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(百万円)	四半期連結損益計算書計上額(百万円)
	銀行業(百万円)	リース業(百万円)	計(百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	41,956	9,413	51,370	―	51,370
セグメント間の内部経常収益	99	170	269	△ 269	―
計	42,055	9,584	51,640	△ 269	51,370
セグメント利益	5,948	786	6,735	△ 25	6,709

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第３四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	12.58	9.90
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,917	2,275
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,917	2,275
普通株式の期中平均株式数	千株	231,865	229,643

なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

２ 【その他】

中間配当

平成23年11月14日開催の取締役会において、第200期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	697百万円
１株当たりの中間配当金	３円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月５日

（注） 中間配当金総額には、従持信託に対する配当金７百万円を含めております。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年１月27日

株式会社阿波銀行
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北　本　　敏　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　黒　川　智　哉　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。